資料2

障がい福祉に関する事業所アンケート調査結果

(1)事業所調査の実施

①調査目的

事業の実施状況や事業展開の意向、ニーズ等を把握し、サービス提供の確保や施策について検討する際の参考とするため。

②調査対象

障害福祉サービス、障害児通所支援を提供している中間市内の事業所(33 法人)にサービスの種類ごとに調査票を配布。

③調査方法

メールによる調査票配布・回収

④調査期間

令和8年6月25日～同年7月9日

⑤有効回収数(回収した調査票数)

55 件

※法人数より回収数が多いのは、同じ法人でも事業所及びサービスの種類ごとに調査を行ったため。また、複数のサービスを提供している事業所の中には一つの調査票にまとめて回答された事業所もあるため、回収数と次ページの合計回答数は一致しない。

(2)サービス種別回答数

サービス種別		回答数
介護給付	1. 居宅介護	6
	2. 重度訪問介護	4
	3. 同行援護	3
	4. 行動援護	0
	5. 生活介護	1
	6. 短期入所（ショートステイ）	4
	7. 施設入所支援	1
訓練等給付	8. 就労移行支援	1
	9. 就労継続支援（A 型）	4
	10. 就労継続支援（B 型）	7
	11. 自立訓練（生活訓練）	1
	12. 共同生活援助（グループホーム）	3
	13. 就労定着支援	0
	14. 就労選択支援	2
相談支援	15. 障害児相談支援	6
	16. 計画相談支援	5
通所支援	17. 児童発達支援	7
	18. 放課後等デイサービス	8
	19. 保育所等訪問支援	3
地域生活支援事業	20. 地域活動支援センター事業	1

（3）回答結果のまとめ

①地域や他団体などとの協力・連携について（自由記述）

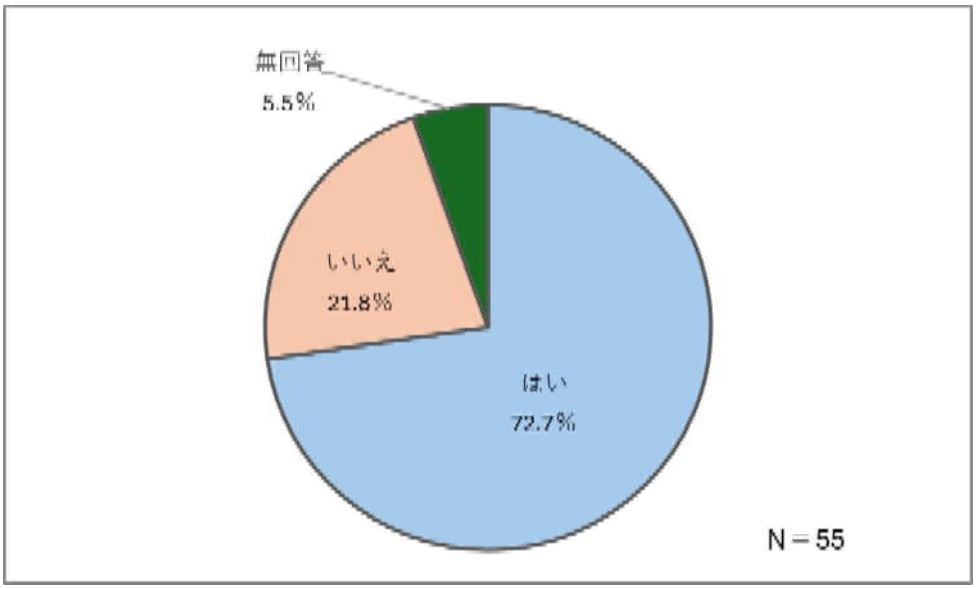
各事業所において、連携の必要性については認識しているところも多く、既に連携をしながら支援を行っている事業所がある一方で、連携の方法が分からないとの意見や、協議の場などが無いとの意見もありました。

②福祉人材の確保や業務効率化のための取組の実施状況について

福祉人材の確保や業務効率化のための取組を行っているかについて、「行っている」との回答が 72.7%（40 件）と最も多く、多くの事業所で福祉人材の確保や業務効率化のための取組を行っていることがうかがえます。

「行っている」と回答した事業所の具体的な取組内容（自由記述）をみると、人材確保について、「実習生やインターンシップの受入れ」や「処遇改善」などが挙がっています。一方で、「求人を募集しても効果がない」、「良い人材が見つからない」といった人材確保に苦労する声もあります。業務の効率化については、「IT 機器やアプリの活用」や「研修の実施によるスキル向上」が多く挙がっています。

福祉人材の確保や業務効率化のための取組を行っているか

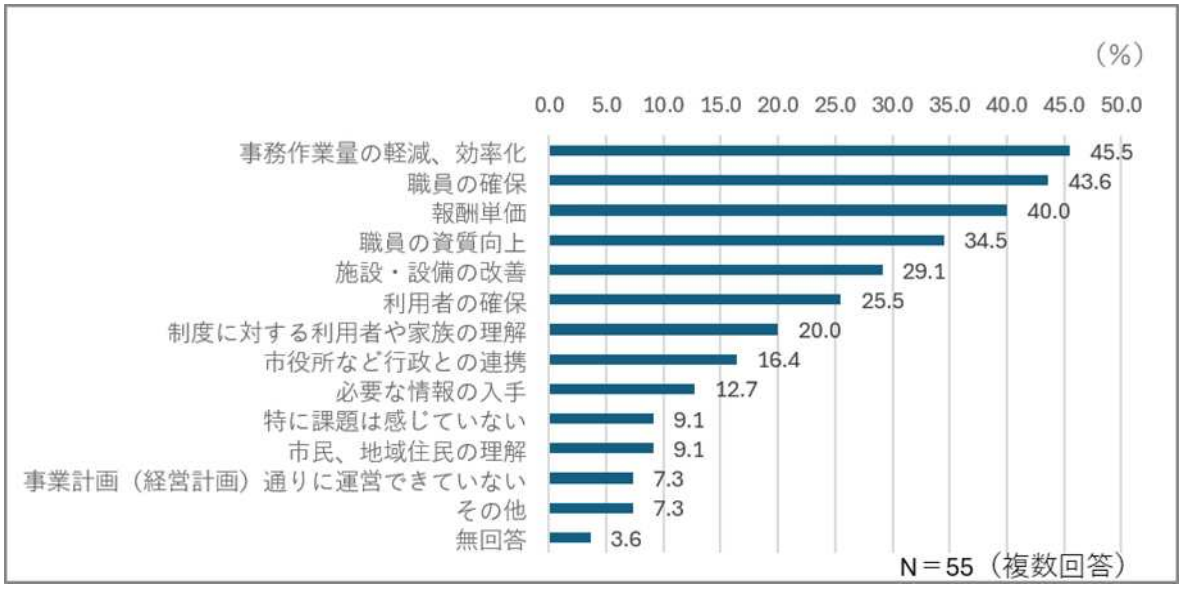


③事業所の運営上の課題について

事業所の運営に関して課題となっていることについては、「事務作業量の軽減、効率化」（45.5%、25 件）との回答が最も多くなっています。次いで、「職員の確保」（43.6%、24 件）、「報酬単価」（40.0%、22 件）と続いています。

その他、自由記述では、「医療機関との連携」や「人件費や物価の高騰」といった課題が多く挙がっています。

事業所の運営に関して課題となっていること



④事業所による事業の提供状況、今後の増員・新規参入計画、減員・廃止予定について

受入可能人数に対し、実際の利用者数が同数もしくは上回っている事業（サービス）は、「居宅介護」、「同行援護」、「生活介護」、「短期入所」、「施設入所支援」、「就労移行支援」、「就労継続支援（B型）」、「共同生活援助」、「障害児相談支援」、「計画相談支援」、「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」、「保育所等訪問支援」、「地域活動支援センター事業」となっています。

「障害児相談支援」、「計画相談支援」、「共同生活援助」、「地域活動支援センター事業」は、⑧の「利用者やそのご家族から望む声は多いものの不足していると感じられる事業」においても上位に挙がっています。

これらの事業のうち、事業所が定員の増加を予定していると回答したのは、以下の事業です。

・「就労継続支援（A型）」（令和8年度から 30 人増。1事業所で計画期間内に予定）
・「就労継続支援（B型）」（令和8年度から 30 人増。1事業所で計画期間内に予定）
・「障害児相談支援」（人数は未定だが、1事業所で計画期間内に予定）
・「計画相談支援」（令和8年度から 20 人増。1事業所で計画期間内に予定）
・「児童発達支援」（令和8年度から 40 人増。2事業所で計画期間内に予定）
・「放課後等デイサービス」（令和8年度から 40 人増。2事業所で計画期間内に予定）

※「就労継続支援（A型）」では、減員予定（1事業所で計画期間内に令和8年度から 10 人減）もあります。

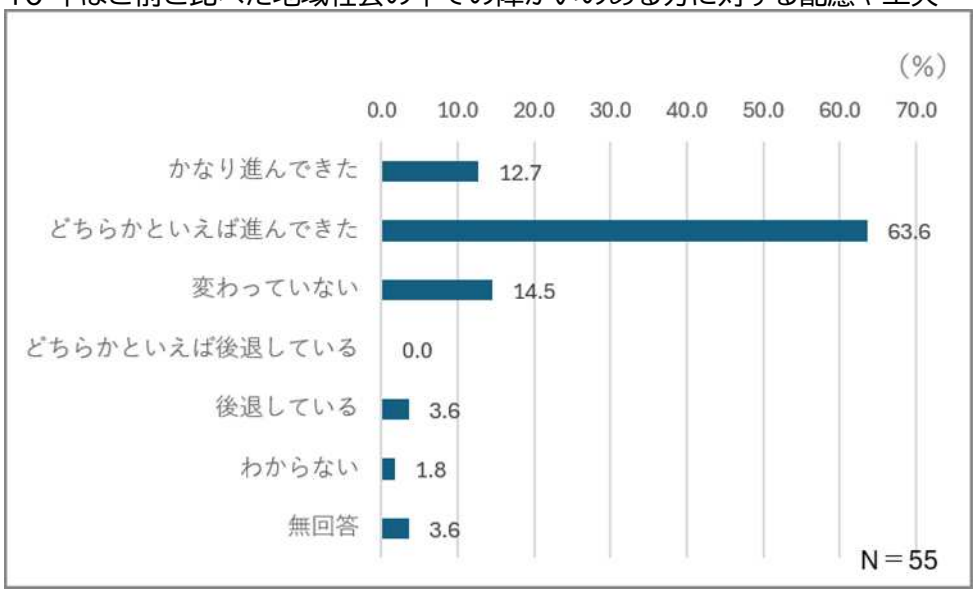
⑤10 年ほど前と比べた地域社会の中での障がいのある方に対する配慮や工夫について

「どちらかといえば進んできた」(63.6%、35 件)との回答が最も多く、「かなり進んできた」(12.7%、7件)を合わせると 76.3%の事業所が「進んできた」との認識をもっていることがわかります。

「進んできた」と思う理由(自由記述)をみると、施設等のバリアフリー化が進んでいること、教育や活動を通じて障がいへの理解が広まったこと、福祉サービスが充実したことにより就労支援や生活支援など地域で暮らし続けるための支援体制が整備されたことといった意見が多く挙がっています。

一方、「進んできた」と感じつつも、「障がいのある方が地域で安心して暮らし続けるための支援体制や人材は依然として不足しており、さらなる充実が必要」、「地域によって理解や受入体制、サービス資源に差があり、誰もが安心して暮らせる環境づくりには引き続き取組が必要」、「住民の意識にはまだ差があり、支え合いの体制づくりなど、引き続き取り組むべき課題もある」といった意見も挙がっています。

10 年ほど前と比べた地域社会の中での障がいのある方に対する配慮や工夫



⑥障がいのある方やそのご家族が地域で生活を続けるために必要なことについて（自由記述）

障がいのある方やそのご家族が地域で生活を続けるために必要なことについて、「地域社会の理解や配慮」、「家族支援を含めた在宅支援」、「入所施設の充実」、「行政による施策の充実」、「報酬体制の見直し」、「車椅子利用者が使いやすい施設や道路の整備」、「障がいのある方の居場所づくり」、「親亡き後の体制づくり」、「特性のある子どもたちが安心して過ごせる遊び場や集まる場所の整備」、「緊急時・災害時の支援体制の整備」などの意見や要望が挙がっています。

また、事業所としてできることとして、「中間市が推進する取組や施策への協力」、「利用者や家族との関係構築、地域や関係機関との連携」、「障がいのある方や家族の居場所・相談場所となること」、「本人の希望や生活状況に応じた必要な支援、家族の介護負担軽減につながる支援の提供」、「介護教室などを開催し、地域に開かれた福祉事業所となること」などが挙がっています。

⑦障がいのある方の社会参加について（自由記述）

障がいのある方の社会参加については、障がいのある方の就労に関するものが多く、就労先の確保、就労に関する相談窓口の設置、障害福祉サービス事業所への優先調達などの意見が挙がっています。

また、幼少期からの療育支援や保護者を含めた支援についての意見もありました。

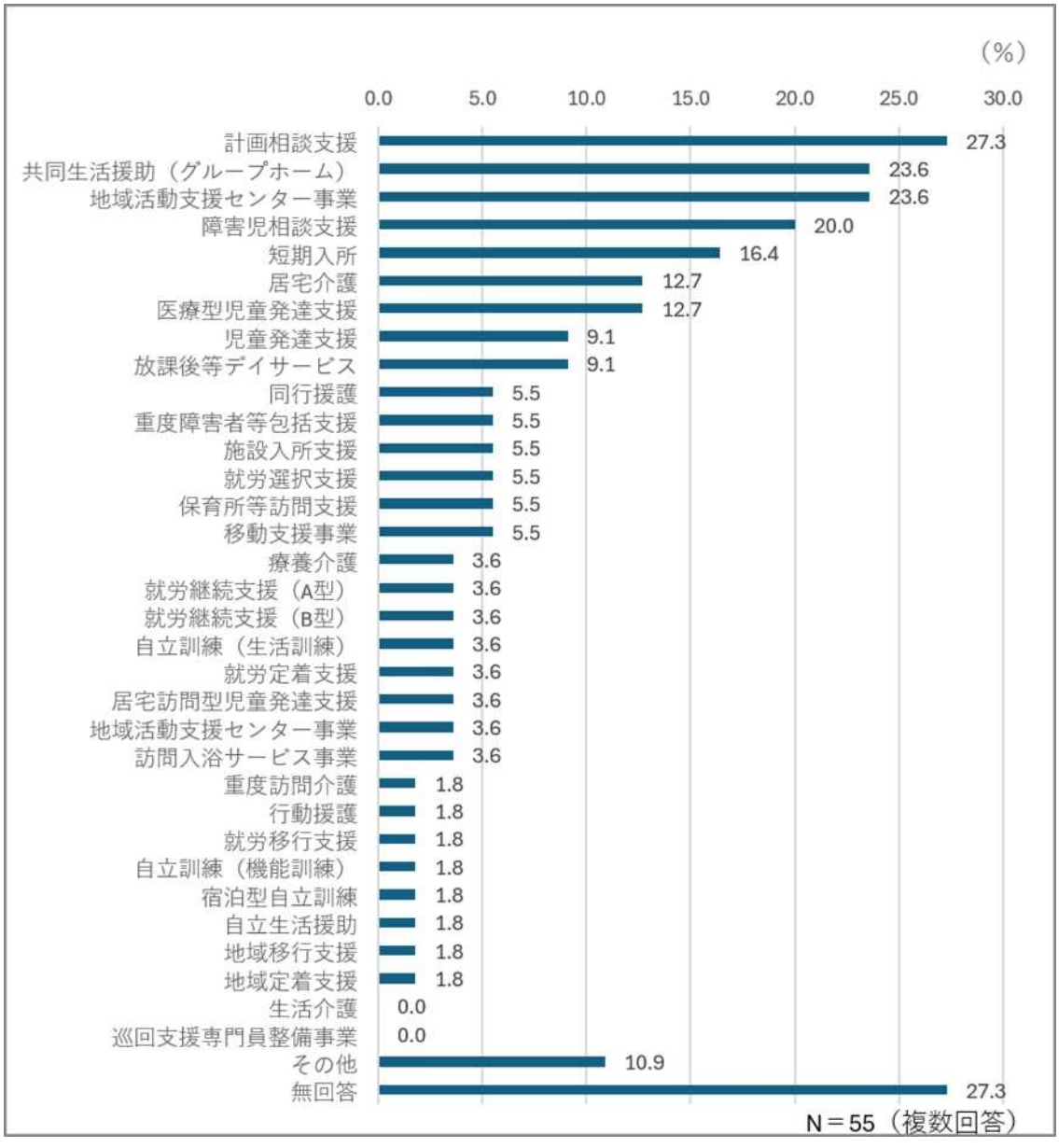
その他の意見としては、「公共施設や交通機関のバリアフリー化」、「点字・音声・字幕などの多様な情報提供」、「ボランティアへの参加や地域交流を増やす」などの意見が挙がっています。

⑧利用者やそのご家族から望む声は多いものの不足していると感じられる事業

利用者やそのご家族から望む声は多いものの不足していると感じられる事業については、「計画相談支援」(27.3%、15 件)が最も多く、次いで、「共同生活援助(グループホーム)」と「地域活動支援センター事業」(ともに 23.6%、13 件)、「障害児相談支援」(20.0%、11 件)と続いています。

また、自由記述では、「障がいのある子どもを対象としたショートステイ」、「緊急時の受入先」、「移動支援や行動援護のスキルを持ったヘルパーの不足」などの意見も多く挙がっています。

利用者やそのご家族から望む声は多いものの不足していると感じられる事業



⑨行政がさらに充実すべきこと

障がいのある人にとって暮らしやすいまちにするために、行政(国・県・市)がさらに充実すべきこととして、「入所できる福祉施設の充実」(43.6%、24 件)が最も多く、次いで、「障がいのある人に対する社会全体の理解を深めるための啓発や人権教育の充実」(36.4%、20件)、「ホームヘルプやデイサービス、外出支援などの在宅サービスの充実」(32.7%、18件)と続いています。

また、自由記述では、「国が進める先進的な福祉政策や助成金などの仕組み」や「年金などの拡充、医療費軽減などの措置」、「職員の資質向上のための研修機会の確保」、「緊急時に相談できる窓口や一時的に受け入れられる体制」、「企業や地域住民への啓発、優先調達の推進、福祉事業所と企業の連携支援」、「特性のある子どもに対応できるクラスを持った幼稚園、保育園、こども園の整備」、「入院治療が必要な場合の受入先の確保」などの意見も挙がっています。

行政がさらに充実すべきこと

